

第 9 号様式

契約の内容

契約年月日	令和 7 年 4 月 3 0 日
契約業者名	株式会社山崎組
契約業者の住所	島根県大田市鳥井町鳥越 4 1 3 - 1 4
工事の名称	松江地方法務局本局仮庁舎原状回復工事
工事場所	島根県松江市東朝日町 1 9 2 番地 3
工事種別	建築一式工事
工事概要	松江地方法務局本局仮庁舎及びそれに付随する設備は、農林水産省中国四国農政局島根県拠点倉庫棟及び管理棟を改修し、敷地及び倉庫内に新設したものであり、本工事においては、仮庁舎工事において新設したものを取壊し（既存設備を改修したもの等は除く。）、必要な補修をし、旧松江食糧事務所松江政府倉庫を仮庁舎工事前の状態に改修する。
工期（自）～（至）	（自）令和 7 年 5 月 1 日（至）令和 7 年 1 1 月 7 日
契約金額	1 0 1 , 2 0 0 , 0 0 0 円（税込）

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 松江地方法務局本局仮庁舎原状回復工事
- 2 部局名 松江地方法務局
- 3 入札公告日 令和 7 年 1 月 2 4 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 7 年 2 月 2 0 日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資格がないと認めた理由
株式会社山崎組	有	
株式会社金見工務店	有	
若林建設株式会社	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

入札調書

件名		松江地方法務局本局仮庁舎原状回復工事					
入札及び開札の場所		電子調達システム					
入札日時		令和7年3月19日 午後 5時00分		開札日時		令和7年3月21日 午前10時06分	
入札者 法人番号		1回 金額(千円)	2回 金額(千円)	見積1回	見積2回		
1	若林建設株式会社 法人番号2280001000812	無効					
2	株式会社金見工務店 法人番号2280001000151	無効					
3	株式会社山崎組 法人番号8280002007826	92,000,000					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
落札決定の理由		調査基準価格を下回る入札が行われたため落札決定を保留したが、調査の結果、契約の内容に適合した履行が可能であると認められたため、落札決定した。					
備考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に10%に相当する額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札金額である。 予定価格(税抜価格) 104,000千円 調査基準価格(税抜価格) 94,910千円					
令和7年4月25日 入札執行者 松江地方法務局会計課長 上田 裕二 立会者 松江地方法務局会計課主計係長 門脇 清一							

予 定 価 格 調 書

金 1 1 4 , 4 0 0 , 0 0 0 円

(う ち 消 費 税 相 当 額 1 0 , 4 0 0 , 0 0 0 円)

(入 札 比 較 参 考 額 1 0 4 , 0 0 0 , 0 0 0 円)

(調 査 基 準 価 格 1 0 4 , 4 0 1 , 0 0 0 円)

(調査基準価格の100/110 9 4 , 9 1 0 , 0 0 0 円)

ただし、松江地方法務局本局仮庁舎原状回復工事

令和 7 年 3 月 1 3 日

支出負担行為担当官

松江地方法務局長 西 岡 典 子

予 定 価 格 積 算 内 訳 書

工事名 松江地方法務局本局仮庁舎原状回復工事

令和7年 3月 13日 作成

金 114,400,000 円 (工事価格 金 104,000,000 円) (調査基準価格 金 104,401,000 円) (調査基準価格の100/110 金 94,910,000 円)					
名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
1 建築工事		一式		37,651,042	
2 電気設備工事		一式		19,214,911	
3 機械設備工事		一式		14,660,513	
小 計	(直接工事費)			71,526,466	
共 通 費					
共通仮設費		一式		3,207,655	
現場管理費		一式		14,479,367	
一般管理費等		一式		14,880,808	
小 計	(共通費)			32,567,830	
工事価格				104,000,000	
消費税等相当額				10,400,000	
総 合 計				114,400,000	

名 称	摘 要	数 量	单 位	金 額	備 考
建築工事					
共通費					
共通仮設費		一式		1, 856, 196	
現場管理費		一式		6, 301, 404	
一般管理費等		一式		7, 640, 881	
電気設備工事					
共通費					
共通仮設費		一式		691, 736	
現場管理費		一式		4, 375, 481	
一般管理費等		一式		4, 050, 258	
機械設備工事					
共通費					
共通仮設費		一式		659, 723	
現場管理費		一式		3, 802, 482	
一般管理費等		一式		3, 189, 669	
合 計				32, 567, 830	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
1 建築工事					
(1) 直接仮設工事		1.0	式	4,695,331	
(2) 解体工事（仮庁舎）		1.0	式	16,092,605	
(3) 解体工事（車庫、バイク置 場、自転車置場）		1.0	式	929,323	
(4) 解体工事（工作物その他）		1.0	式	905,149	
(5) 復旧工事・発生材処分		1.0	式	15,028,634	
合 計				37,651,042	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(1) 直接仮設工事					
ア 外部足場	搬出・運搬とも	846.4	m ²	1,709,728	
イ 内部足場	搬出・運搬とも	2050.8	m ²	922,860	
ウ 外部養生費		757.4	m ²	73,467	
エ 内部清掃・片付け費		2050.8	m ²	1,989,276	
合 計				4,695,331	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(2) 解体工事（仮庁舎）					
ア 天井ボード撤去		1696.1	m ²	1,644,130	A・B・C・D・通路棟
イ 天井下地撤去		1696.1	m ²	976,953	A・B・C・D・通路棟
ウ 壁ボード撤去		2482.0	m ²	1,977,759	A・B・C・D・通路棟
エ 壁下地撤去		2482.0	m ²	953,088	A・B・C・D・通路棟
オ 扉撤去		102.5	m ²	287,919	A・B・C・D・通路棟
カ 窓撤去		21.5	m ²	107,500	通路棟
キ ビニル床タイル撤去		549.6	m ²	633,139	A・B・C・D棟
ク タイルカーペット撤去		993.5	m ²	572,256	A・B・C・D棟
ケ ビニル床シート撤去		342.2	m ²	262,809	C・通路棟
コ 床下地撤去		1557.7	m ²	598,156	A・B・C・D棟
サ 床組撤去		1557.7	m ²	4,187,097	A・B・C・D棟
シ 鉄骨柱撤去		329.0	本	379,008	A・B・C・D・通路棟
ス 鉄骨梁撤去		2223.7	m	1,707,801	A・B・C・D・通路棟
セ 土間撤去		29.7	m ³	1,030,927	通路棟
ソ 基礎撤去		22.3	m ³	774,063	通路棟
合 計				16,092,605	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(3) 解体工事（車庫、バイク 置場、自転車置場）					
ア 天井撤去		58.9	m ²	67,852	車庫
イ 壁撤去		73.5	m ²	42,336	車庫
ウ 柱撤去		6.0	本	6,912	車庫
エ 土間撤去		8.7	m ³	301,988	車庫
オ 基礎撤去		2.1	m ³	72,893	車庫
カ 天板撤去		12.3	m ²	11,808	バイク置場
キ 頭押さえ撤去		19.2	m	14,745	バイク置場
ク 柱撤去		3.0	本	3,456	バイク置場
ケ たてどい撤去		6.9	m	16,077	バイク置場
コ 基礎撤去		3.2	m ³	111,076	バイク置場
サ 天井撤去		24.3	m ²	23,328	自転車置場
シ 頭押さえ撤去		44.0	m	33,792	自転車置場
ス 柱撤去		6.0	本	6,912	自転車置場
セ たてどい撤去		15.3	m	35,649	自転車置場
ソ 基礎撤去		5.2	m ³	180,499	自転車置場
合 計				929,323	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(4) 解体工事（工作物その他）					
ア 外構サイン撤去		8.0	箇所	97,902	
イ スロープ撤去		4.9	m ³	170,085	
ウ 点字タイル撤去		1.3	m ²	998	
エ ゴミ置き場基礎撤去		1.0	m ²	18,550	
オ 駐車区画線等撤去		182.5	m	130,474	
カ パーキングブロック等撤去		101.0	個	179,119	
キ 給排水設備基礎撤去		1.5	m ³	52,067	
ク 間仕切り撤去		24.6	m ²	22,671	管理棟
ケ 扉撤去		3.6	m ²	10,196	管理棟
コ サイン撤去		4.0	箇所	7,504	管理棟
サ 扉撤去		8.0	m ²	22,657	倉庫棟
ス アスファルト撤去		306.9	m ²	192,926	埋設配管関連
合 計				905,149	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(5) 復旧工事・発生材処分					
ア ボルト撤去跡補修		26.4	m ³	814,080	倉庫棟・管理棟
イ 外壁タイル補修		45.1	m ²	162,138	
ウ 埋戻し		33.1	m ³	115,850	工作物・通路棟
エ アスファルト舗装		712.6	m ²	3,491,740	
オ 構内ライン復旧工事		1.0	式	191,748	
カ 倉庫棟扉復旧		8.0	m ²	35,680	
キ 管理棟天井復旧		14.3	m ²	27,027	
ク 管理棟壁復旧	幅木含む	15.3	m ²	42,336	
ケ 管理棟床復旧		3.8	m ²	9,044	
コ 発生材処分費		1.0	式	10,138,991	
合 計				15,028,634	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
2 電気設備工事					
(1) 構内配電線路設備工事		1.0	式	4,060,096	既設撤去
(2) 構内通信線路設備工事		1.0	式	1,429,039	既設撤去
(3) 幹線動力設備工事		1.0	式	693,881	既設撤去
(4) 電灯コンセント設備工事		1.0	式	5,125,778	既設撤去
(5) 構内交換、情報設備工事		1.0	式	662,611	既設撤去
(6) 拡声、情報表示 誘導支援 監視カメラ設備工事		1.0	式	1,686,672	既設撤去
(7) 火災報知設備工事		1.0	式	2,521,612	既設撤去
(8) 構内仮設工事		1.0	式	3,035,222	既設撤去
(9) 発生材処理		1.0	式	0	建築工事で計上
合 計				19,214,911	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
3 機械設備工事					
(1) 空調設備工事（含管理棟）		1.0	式	3,623,762	既設撤去
(2) 換気設備工事		1.0	式	4,355,931	既設撤去
(3) 排煙設備工事		1.0	式	1,375,207	既設撤去
(4) 衛生器具設備工事		1.0	式	272,917	既設撤去
(5) 給水設備工事（含邸外）		1.0	式	3,384,626	既設撤去（含配管部埋戻し）
(6) 排水設備工事		1.0	式	1,612,685	既設撤去（含配管部埋戻し）
(7) 給湯設備工事		1.0	式	35,385	既設撤去
(8) 発生材処理		1.0	式	0	建築工事で計上
合 計				14,660,513	

第 7 号様式

低入札価格調査の実施概要

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	島根県各所において解体工事を日常的に実施しており、作業効率の向上、コスト削減、協力会社との施工協力体制が確立している。 建設副産物について、自社で運搬及び仕分け作業を行うことができる。
2 契約対象工事付近における手持ち工事の状況	本現場から約 6km の距離にある現場において、プラント撤去工事を受注（下請）。工期末は令和 7 年 3 月 31 日。
3 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	令和 7 年 3 月 31 日に工期末を迎える解体工事を複数受注。
4 契約対象工事場所と入札者の事業所、倉庫等の関連	工事場所から事業所及び中間処理施設まで約 68km。 工事場所から同族企業事務所まで約 5km。
5 手持ち資材の状況	主要資材について、必要数量を保有。
6 資材購入先及び購入先と入札者の関係	特記なし。
7 手持ち機械数の状況	重機を複数台保有。
8 労務者の具体的供給見通し	解体工・電工・舗装工について下請を予定。
9 過去に施工された公共工事名及び発注者	一般財団法人日本建設情報総合センター発行書類により確認。
10 経営内容	財務諸表等において確認。

項 目	内 容
11 1 から 10 までの事情聴取した結果についての調査検討	上記 1～10 までの項目を確認した結果、内容に合理性があり、管理コスト及び間接費の抑制を図ることができる認められ、契約内容に適合した工事の履行が可能であると認めた。
12 入札者の施工した法務省発注工事の成績状況	過去 5 年間に於いて受注なし。
13 経営状況	＜公表しないこととする＞
14 信用状況	(1) 建設業法違反の有無 違反の事実認められない。 (2) 賃金不払いの状況 不払いの事実認められない。 (3) 下請け代金の支払遅延状況 遅延の事実認められない。 (4) その他 特記なし。
15 その他	建設副産物について、適切に処理できると認める。